

主要事業マネジメントシート

部局名

商工労働部

事業名	国家戦略特区等推進事業(国際戦略総合特区を含む) / 担当課 立地・成長支援課					
予算額	H27要求 8,228千円(8,228千円) ※補助金 全て債務負担15,000千円			実績	H24 ー 千円(ー 千円) H25 ー 千円(ー 千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 成長に向けたビジネス環境の整備) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 強みを活かす産業、技術の強化) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 将来ビジョン・大阪 (項目名: 産業都市ナンバー1)					
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 国家戦略特区等の投資魅力をプロモーション活動することは府の責務		民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 民間の事業進出に向けた自治体の役割
	事業手法	手法の妥当性	・大阪府全域が指定されている国家戦略特区について、企業立地を図るためには、まずは特区の内容を周知することが、必要不可欠である。 ・そのために、国家戦略特区の投資魅力をわかりやすく企業に周知するパンフレット等のツールの作成や海外を含む東京でのセミナー等のプロモーション活動は、多くの企業に情報を周知するもの。 ・国家戦略特区特定中核事業認定者を対象とした府のインセンティブ(補助金)は、市町村が同対象者の一定の設備投資に係る固定資産税を減免することに対応した府としての措置であり、府市連携した企業立地の促進の面からも妥当。			
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	将来にわたるリスクについて、単年度ごとの事業であるため、問題なし。			
	事業間調整	庁内での連携	政策企画部戦略事業室と連携し、特区の効果的なPRを推進。			
	他事業との整合性等	他事業との重複はなし				
事業効果	目標・指標	(事業目標) 府内外へ国家戦略特区等大阪の投資魅力を周知する。 (指標) ○大阪の産業ポテンシャルの向上を図るべく、ライフや新エネルギー分野の産業集積など大阪の存在感と魅力を府内外へPR。 ○セミナーや全国の大型展示会での企業営業など、あらゆる場面でプロモーション。 ・大阪の産業ポテンシャル向上、投資促進 ・関係機関と連携するセミナー等を含めた集客計200名以上 ・企業接触200社以上 ・海外企業等向けのプロモーション20回以上 これらを通じたマスコミ等や海外機関の取材・掲載、新国循・咲洲・うめきた等への企業投資 これら複合的な目標を設定していることから、定量的な指標は設定できない。 H 27 ~ H 32			(実績)	- 目標に達しなかった場合の改善方策
	コスト分析	(指標)			(コスト分析結果)	
		H24(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	
	H25(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円		
特記事項	< 事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載 >					